

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東 東

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社
コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉川 邦充
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 06-6775-3465
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,246,360	33.7	54,623	15.1	46,824	33.5	24,598	23.0
25年3月期	932,156	△1.1	47,452	18.0	35,063	29.1	20,001	130.8

(注) 包括利益 26年3月期 33,047百万円 (24.7%) 25年3月期 26,491百万円 (60.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.52	13.06	10.2	2.4	4.4
25年3月期	11.74	11.32	10.6	1.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6,352百万円 25年3月期 4,881百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,959,128	304,555	14.6	150.09
25年3月期	1,925,815	216,486	10.3	116.42

(参考) 自己資本 26年3月期 285,261百万円 25年3月期 198,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	92,432	△41,731	△37,751	60,202
25年3月期	78,793	△49,486	△24,812	46,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8,536	42.6	4.5
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	9,521	37.0	3.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		41.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	618,000	3.5	24,000	△3.7	18,500	△15.3	10,000	△23.0	5.26
通期	1,290,000	3.5	60,000	9.8	48,000	2.5	23,000	△6.5	12.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当期末より、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を適用しております。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	1,906,620,616 株	25年3月期	1,711,120,616 株
26年3月期	6,001,899 株	25年3月期	7,338,177 株
26年3月期	1,818,843,183 株	25年3月期	1,703,830,392 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	279,417	4.9	36,710	5.3	24,782	16.5	14,800	23.9
25年3月期	266,403	0.6	34,861	6.6	21,270	14.5	11,949	△4.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	8.12	7.87		
25年3月期	7.00	6.78		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	1,602,096	294,372	294,372	18.4	154.58			
25年3月期	1,590,125	221,066	221,066	13.9	129.49			

(参考) 自己資本 26年3月期 294,372百万円 25年3月期 221,066百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	5.9	18,500	△5.7	12,500	△6.8	6,500	△23.7	3.41
通期	297,000	6.3	37,000	0.8	25,000	0.9	13,000	△12.2	6.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会の資料の入手方法)

決算説明会につきましては、平成26年5月20日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
①継続企業の前提に関する注記	16
②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
③連結損益計算書関係	16
④セグメント情報	17
⑤1株当たり情報	18
⑥重要な後発事象	18
⑦その他の注記	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
平成25年度 決算補足資料	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、財政出動や大規模金融緩和により企業収益や雇用情勢が徐々に改善するなど緩やかな景気回復基調のうちに推移し、期末にかけては消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって個人消費も一段と増加しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、伊勢神宮で第62回式年遷宮が執り行われ全国的に注目が高まったのを好機として、昨年3月の運行開始以来ご好評を博している観光特急「しまかぜ」、全車両リニューアルを完了した「伊勢志摩ライナー」等により当社特急サービスを強化したほか、運輸、流通、ホテル・レジャーの各事業において、伊勢志摩地域への積極的な旅客誘致と地域内周遊の仕掛けづくりに努めました。平成20年から建設を進めてきた阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」については、開業準備を滞りなく進め、昨年6月の近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」一部先行開業に続き、本年3月には「大阪マリオット都ホテル」、「あべのハルカス美術館」、展望台「ハルカス300」、オフィスフロア等を含めた全館をグランドオープンいたしました。また、当社新規事業として、奈良県、三重県、大分県の3カ所で大規模太陽光発電事業を開始しました。奈良県の「花吉野ガーデンヒルズ」では、災害時に当社の太陽光発電を活用する電力供給モデルシステムを地方自治体と共同で構築し、地域貢献にも努めることとしております。このほか、前期に子会社となったKNT-C Tホールディングス株式会社において、傘下の近畿日本ツーリスト株式会社とクラブツーリズム株式会社との統合効果発揮を目指した諸施策を推進するなど、グループ全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

一方、当社では、昨年9月、「あべのハルカス」建設工事資金等に充当するため、新株式発行による約675億円の資金調達を行い、資本の増強を通じ財務体質の強化に努めました。

以上の結果、連結営業収益は、前期に比較して33.7%増の1兆2,463億60百万円となり、また、営業利益は15.1%増の546億23百万円、経常利益は33.5%増の468億24百万円となりました。これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した後の当期純利益は、前期に比較して23.0%増の245億98百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸

運輸業におきましては、当社鉄軌道事業の運転保安度の一層の向上を目指して、連続立体交差化、速度制限用ATS設置等の諸工事を引き続き推進しました。また、伊勢神宮式年遷宮に合わせて、「しまかぜ」運行をはじめとする特急サービス強化に加え、昨年10月から伊勢市・賢島間で、地域特産品の振舞い等の車内イベントを行う観光列車「つどい」の運行を開始し、本年3月には三宮・賢島間の団体向け臨時列車として、当社特急車両による阪神電気鉄道線との直通運転を開始するなど、伊勢志摩地域への旅客誘致に積極的に取り組みました。このほか、「あべのハルカス」開業の効果もあり、当社鉄軌道線の乗車人員は前期に比較して1.7%増の5億74百万人となりました。さらに、近鉄バス株式会社では、あべの橋・関西国際空港間のリムジンバス、あべの・上本町循環バスなど新規路線の開設を行い、あべのハルカスにお越しのお客様の利便性を向上しました。一方、電力料金の改定により動力費が大幅に増加したほか、バス、タクシー会社等でも、原油高や円安に伴い燃料油脂費が増加いたしました。

この結果、営業収益は前期に比較して4.1%増の2,225億77百万円、営業利益は2.4%増の303億71百万円となりました。

なお、厳しい収支状況が恒常的に続いている当社内部線および八王子線については、沿線自治体の四日市市と協議を重ねた結果、平成27年春を目途に事業形態の変更を行うことといたしました。具体的には、同市が鉄道施設および車両を所有し、当社と同市が共同で設立した「四日市あすなろう鉄道株式会社」が事業を営む、いわゆる公有民営方式に移行する予定です。

当社の運輸成績

(単位：千人、百万円)

種 別		当 期	
		(平成25年4月～平成26年3月)	前期比 (%)
旅客人員	定 期	342,286	1.2
	定期外	232,653	2.6
	計	574,939	1.7
旅客収入	定 期	48,032	1.1
	定期外	101,843	4.5
	計	149,876	3.4

業種別営業成績

(単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成25年4月～平成26年3月)	前期比 (%)
鉄軌道事業	158,308	2.8
バス事業	34,326	1.2
タクシー業	11,554	4.3
交通広告業	8,997	6.4
鉄道施設整備業	25,484	9.5
海運業	2,086	6.0
レンタカー業	3,104	1.1
消去	△21,285	—
営業収益計	222,577	4.1

② 不動産

不動産業におきましては、不動産販売業では、当社沿線の学研奈良登美ヶ丘、白庭台、あやめ池などの奈良県北部エリアをはじめとして、関西圏、東海圏、首都圏等においてマンションや戸建住宅の販売に努めました。また、不動産賃貸業では、「あべのハルカス」でオフィスの賃貸を開始しました。

この結果、営業収益は前期に比較して16.9%増の1,593億11百万円、営業利益は49.3%増の122億1百万円となりました。

業種別営業成績

(単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成25年4月～平成26年3月)	前期比 (%)
不動産販売業	100,327	10.2
不動産賃貸業	22,250	18.4
不動産管理業	42,630	36.1
消去	△5,896	—
営業収益計	159,311	16.9

③ 流通

流通業におきましては、百貨店業で、日本最大級の営業面積となった近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」が完成して売上げを伸ばしましたが、昨年2月末に近鉄松下百貨店を閉店した影響もあり、百貨店業全体では前期の営業収益をやや下回りました。一方、ストア・飲食店業では、当社駅構内売店のファミリーマート店舗への転換を進めたほか、高速道路サービスエリアのレストラン施設リニューアル、近商ストアの新規店舗開業など店舗の改装や新規出店等に努めましたため、前期に比較して増収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.7%増の3,820億37百万円、営業利益は5.4%増の48億29百万円となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成25年4月～平成26年3月)	前期比 (%)
百貨店業	275,630	△0.1
ストア・飲食業	108,102	3.1
消去	△1,695	—
営業収益計	382,037	0.7

④ ホテル・レジャー

ホテル・レジャー業では、本年3月、「あべのハルカス」において、関西初進出となる世界有数のホテルブランドと提携した「大阪マリオット都ホテル」を開業いたしました。また、伊勢神宮ご参拝のお客様を伊勢志摩地域の当社宿泊施設等へ積極的に誘致するとともに、外国人利用客の増加や景気の回復などもあり、ホテル等の収入は好調に推移しました。さらに、KNT-CTホールディングス株式会社が連結子会社となったこと、同社傘下の旅行会社において式年遷宮に合わせた伊勢志摩地区への送客に積極的に取り組んだことなどから、旅行業の営業収益が大幅に増加しました。

この結果、営業収益は前期に比較して138.5%増の5,004億75百万円、営業利益は46.9%増の57億99百万円となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成25年4月～平成26年3月)	前期比 (%)
ホテル業	48,931	5.6
旅行業	436,883	192.1
映画業	3,216	3.4
旅館・レジャー施設業	11,593	6.9
消去	△149	—
営業収益計	500,475	138.5

⑤ その他

その他の事業におきましては、ケーブルテレビ業で新規加入者の獲得に努めた結果、ケーブルテレビ、インターネット、電話ともに加入者数が大きく増加しました。

この結果、営業収益は前期に比較して6.2%増の143億81百万円、営業利益は35.6%増の10億58百万円となりました。

業種別営業成績

(単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成25年4月～平成26年3月)	前期比 (%)
ケーブルテレビ業	9,925	7.3
情報処理業	3,865	2.9
保険代理業	589	10.2
消去	—	—
営業収益計	14,381	6.2

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、各種経済政策の効果や賃上げによる家計所得の増加などにより、底堅い景気回復が期待される一方、電力料金値上げの影響や、消費税率引上げによる個人消費の落ち込みなどの懸念材料もあり、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、翌期の業績については、売上高は、本年3月の「あべのハルカス」グランドオープンにより、流通業や不動産業で増収を見込むほか、ホテル・レジャー業でも、「大阪マリオット都ホテル」開業による増収や旅行部門の増収を見込んでおり、運輸業で、伊勢神宮式年遷宮による増収の反動減や前期末の定期券の駆け込み購入の反動減も見込まれますが、売上高全体では前期に比較して3.5%、436億39百万円増収の1兆2,900億円を予想しております。営業利益は、流通業、不動産業で「あべのハルカス」による増益を見込み、ホテル・レジャー業でも増収により増益を見込んでおり、運輸業で減益を見込むものの、全体では前期に比較して9.8%、53億76百万円増益の600億円を予想しております。経常利益は、営業外収益で、前期は新たに関連会社となった大日本土木株式会社に対して持分法を適用することによる利益の計上のほか、為替差益の発生等もありましたため減少を見込み、前期に比較して2.5%、11億75百万円増益の480億円を予想しておりますが、当期純利益は、前期に比較して6.5%、15億98百万円減益の230億円を、予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

総資産について、流動資産は、販売土地及び建物が販売促進や用途変更による固定資産への振替により減少しましたが、現金及び預金やその他に含まれる未収金等が増加しましたため増加しました。固定資産は、有形固定資産が、「あべのハルカス」建設工事等の完成による増加から、減価償却の実施等による減少を差し引き増加し、投資その他の資産が、持分法投資利益の計上等による投資有価証券の増加から、繰延税金資産の減少等を差し引き増加しました。従いまして、資産合計では前期末と比較して333億13百万円増加し、1兆9,591億28百万円となりました。

次に、負債について、借入金及び社債残高は1兆1,871億40百万円となり、昨年9月に実施した新株発行で得た資金を、「あべのハルカス」建設工事資金に充当する等、借入金等の削減に努めましたため、前期末と比較して896億32百万円減少しております。なお、流動負債では、未払金、その他に含まれる前受運賃、団体旅行前受金等が増加しておりますが、負債合計は前期末と比較して547億55百万円減少し、1兆6,545億73百万円となりました。

純資産について、株主資本は、資本金及び資本剰余金が新株発行により、利益剰余金が当期純利益の計上から前期の剰余金処分での配当やマイナスの土地再評価差額金の取崩しを差し引き増加しましたため増加しました。その他の包括利益累計額は、土地再評価差額金がマイナスの再評価の取崩しにより、為替換算調整勘定が為替相場の円高修正によりそれぞれ増加しましたため、会計基準の変更に伴う退職給付に係る調整累計額の計上による減少を差し引き増加しました。少数株主持分は、少数株主への利益配分等により増加しました。従いまして、純資産合計では、前期末と比較して880億68百万円増加し、3,045億55百万円となりました。なお、自己資本比率は14.6%となり、1株当たり純資産は150円9銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況について、営業活動により得た資金は924億32百万円で、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増減額の増加等により、前期と比較して136億39百万円収入額が増加しました。

投資活動により支出した金額は417億31百万円で、固定資産の取得による支出の減少や固定資産の売却による収入の増等により、前期と比較して77億54百万円支出額が減少しました。

財務活動により支出した資金は377億51百万円で、株式の発行による収入はありましたが、社債の償還や借入金の返済を進めましたため、前期と比較して129億39百万円支出額が増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は602億2百万円となり、前期末と比較して134億1百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資本比率 (%)	8.9	9.1	9.8	10.3	14.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	24.4	29.2	38.6	35.6
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率(年)	22.1	23.6	15.9	16.2	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	2.7	4.2	4.5	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い事業を展開しており、利益配分につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期と同じく期末において1株当たり年5円の配当を実施させていただき予定であります。また、次期につきましても1株当たり年5円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

鉄道グループの原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現いたします。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(近鉄グループ経営計画の推進)

当社では、平成22年5月に公表しました「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、各種プロジェクトを着実に実現すると共に、構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図ってまいります。本経営計画対象期間を「基盤強化期」と位置づけ、以下の基本方針の下、事業を行ってまいります。

- ① 鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、平成26年度までの間は阿部野橋・上本町・京都の三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力いたします。当社百年の歴史の重みと沿線文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力度向上を図ります。
- ② 少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描きます。
- ③ グループ経営につきましては、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施いたします。

量の拡大よりも利益の確保を目指し、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益を確保するとともに、平成23年3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と有利子負債／EBITDA倍率の改善により財務体質の健全性を高めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

上記の基本方針に則り、「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」の最終年度である平成26年度において、①連結営業収益1兆1千億円、②連結営業利益600億円、③連結当期純利益200億円、④連結有利子負債1兆2,800億円、⑤連結有利子負債／EBITDA倍率11倍の経営目標数値を設定しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,483	60,680
受取手形及び売掛金	45,241	46,568
リース債権及びリース投資資産	1,152	1,377
有価証券	7	1,984
商品及び製品	14,216	13,100
仕掛品	2,324	3,455
原材料及び貯蔵品	3,142	3,304
販売土地及び建物	163,839	150,394
繰延税金資産	14,173	15,726
その他	58,581	63,660
貸倒引当金	△1,006	△3,143
流動資産合計	349,158	357,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	580,619	667,057
機械装置及び運搬具(純額)	34,933	34,718
土地	656,367	657,623
リース資産(純額)	19,899	21,097
建設仮勘定	87,460	16,660
その他(純額)	9,664	12,310
有形固定資産合計	1,388,943	1,409,468
無形固定資産		
のれん	797	15
リース資産	203	121
その他	17,165	18,315
無形固定資産合計	18,167	18,452
投資その他の資産		
投資有価証券	86,258	99,779
長期貸付金	6,860	7,054
退職給付に係る資産	—	17,791
繰延税金資産	14,746	10,994
その他	63,439	40,535
貸倒引当金	△3,212	△3,723
投資評価引当金	△987	△334
投資その他の資産合計	167,104	172,097
固定資産合計	1,574,216	1,600,018
繰延資産		
社債発行費	2,440	2,000
繰延資産合計	2,440	2,000
資産合計	1,925,815	1,959,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,917	48,944
短期借入金	297,311	279,064
1年以内償還社債	78,840	111,440
リース債務	4,086	4,436
未払金	49,570	71,011
未払法人税等	5,423	5,364
繰延税金負債	192	156
賞与引当金	8,011	8,722
商品券等引換損失引当金	4,347	4,768
建物等除却損失引当金	1,275	-
その他	156,635	164,484
流動負債合計	651,611	698,394
固定負債		
社債	307,840	236,400
長期借入金	592,782	560,235
リース債務	16,990	17,813
繰延税金負債	2,534	3,385
再評価に係る繰延税金負債	79,969	80,527
退職給付引当金	12,703	-
役員退職慰労引当金	20	-
旅行券等引換引当金	1,015	1,138
退職給付に係る負債	-	11,614
その他	43,861	45,063
固定負債合計	1,057,716	956,179
負債合計	1,709,328	1,654,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	126,476
資本剰余金	27,313	61,049
利益剰余金	△3,669	6,572
自己株式	△1,797	△1,393
株主資本合計	114,587	192,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,750	5,171
繰延ヘッジ損益	642	378
土地再評価差額金	85,283	90,609
為替換算調整勘定	△4,907	333
退職給付に係る調整累計額	-	△3,936
その他の包括利益累計額合計	83,769	92,556
少数株主持分	18,129	19,293
純資産合計	216,486	304,555
負債純資産合計	1,925,815	1,959,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	932,156	1,246,360
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	791,692	1,050,674
販売費及び一般管理費	93,011	141,063
営業費合計	884,704	1,191,737
営業利益	47,452	54,623
営業外収益		
受取利息	294	363
受取配当金	384	1,253
未請求債務整理益	1,504	1,672
持分法による投資利益	4,881	6,352
その他	1,820	2,467
営業外収益合計	8,885	12,108
営業外費用		
支払利息	17,248	15,397
商品券等引換損失引当金繰入額	1,727	1,780
その他	2,299	2,729
営業外費用合計	21,274	19,907
経常利益	35,063	46,824
特別利益		
工事負担金等受入額	7,307	12,384
固定資産売却益	468	1,197
有価証券売却益	321	399
持分変動利益	2,277	0
段階取得に係る差益	1,018	-
負ののれん発生益	-	585
その他	288	1,709
特別利益合計	11,682	16,277
特別損失		
工事負担金等圧縮額	7,305	12,383
固定資産売却損	132	81
固定資産除却損	714	1,990
減損損失	5,254	5,972
有価証券評価損	18	122
貸倒引当金繰入額	-	395
事業整理損	1,024	-
建物等除却損失引当金繰入額	95	-
その他	1,795	3,060
特別損失合計	16,340	24,005
税金等調整前当期純利益	30,405	39,096
法人税、住民税及び事業税	9,149	9,025
法人税等調整額	235	3,927
法人税等合計	9,385	12,953
少数株主損益調整前当期純利益	21,020	26,143
少数株主利益	1,018	1,544
当期純利益	20,001	24,598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	21,020	26,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,025	2,037
繰延ヘッジ損益	845	△402
土地再評価差額金	44	△508
為替換算調整勘定	425	910
持分法適用会社に対する持分相当額	3,129	4,869
その他の包括利益合計	5,470	6,904
包括利益	26,491	33,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,959	31,332
少数株主に係る包括利益	1,531	1,715

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	92,741	27,317	△13,860	△1,781	104,416
当期変動額					
剰余金の配当			△8,536		△8,536
当期純利益			20,001		20,001
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△3		41	38
連結範囲の変動			1,563		1,563
土地再評価差額金の取崩			△2,837		△2,837
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△3	10,191	△16	10,171
当期末残高	92,741	27,313	△3,669	△1,797	114,587

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,041	172	82,371	△7,611	75,974	11,947	192,338
当期変動額							
剰余金の配当							△8,536
当期純利益							20,001
自己株式の取得							△56
自己株式の処分							38
連結範囲の変動							1,563
土地再評価差額金の取崩							△2,837
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,708	470	2,912	2,703	7,794	6,182	13,977
当期変動額合計	1,708	470	2,912	2,703	7,794	6,182	24,148
当期末残高	2,750	642	85,283	△4,907	83,769	18,129	216,486

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	92,741	27,313	△3,669	△1,797	114,587
当期変動額					
新株の発行	33,735	33,735			67,470
株式交換による増加				900	900
剰余金の配当			△8,536		△8,536
当期純利益			24,598		24,598
自己株式の取得				△408	△408
自己株式の処分		△0		4	4
連結子会社の決算期変更に伴う変動			2		2
持分法の適用範囲の変動				△90	△90
土地再評価差額金の取崩			△5,822		△5,822
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,735	33,735	10,241	404	78,117
当期末残高	126,476	61,049	6,572	△1,393	192,705

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,750	642	85,283	△4,907		83,769	18,129	216,486
当期変動額								
新株の発行								67,470
株式交換による増加								900
剰余金の配当								△8,536
当期純利益								24,598
自己株式の取得								△408
自己株式の処分								4
連結子会社の決算期変更に伴う変動								2
持分法の適用範囲の変動								△90
土地再評価差額金の取崩								△5,822
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,421	△263	5,325	5,240	△3,936	8,787	1,163	9,951
当期変動額合計	2,421	△263	5,325	5,240	△3,936	8,787	1,163	88,068
当期末残高	5,171	378	90,609	333	△3,936	92,556	19,293	304,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,405	39,096
減価償却費	47,276	51,031
のれん償却額	2,307	782
負ののれん発生益	—	△585
工事負担金等圧縮額	7,305	12,383
固定資産除却損	1,327	3,697
減損損失	5,254	5,972
工事負担金等受入額	△7,307	△12,384
固定資産売却損益 (△は益)	△336	△1,116
有価証券売却損益 (△は益)	△265	△389
事業整理損	1,024	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,916	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△7,500
建物等除却損失引当金の増減額 (△は減少)	94	△1,275
その他の引当金の増減額 (△は減少)	271	1,580
受取利息及び受取配当金	△679	△1,616
支払利息	17,248	15,397
持分法による投資損益 (△は益)	△4,881	△6,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△330	△2,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,406	5,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△443	5,433
その他	△210	7,641
小計	105,548	115,465
利息及び配当金の受取額	1,689	1,933
利息の支払額	△17,624	△15,794
法人税等の支払額	△10,819	△9,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,793	92,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△129	△446
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	856	643
有形及び無形固定資産の取得による支出	△63,645	△58,180
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,581	3,524
工事負担金等受入による収入	7,187	9,062
貸付けによる支出	△145	△684
貸付金の回収による収入	4,169	1,339
その他	638	3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,486	△41,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,166	△16,803
長期借入れによる収入	170,020	141,162
長期借入金の返済による支出	△170,640	△177,354
社債の発行による収入	78,842	39,714
社債の償還による支出	△91,520	△78,840
株式の発行による収入	—	67,470
少数株主からの払込みによる収入	—	492
リース債務の返済による支出	△3,944	△4,642
その他の負債の返済による支出	△69	—
配当金の支払額	△8,536	△8,536
少数株主への配当金の支払額	△110	△10
自己株式の売却による収入	36	4
自己株式の取得による支出	△56	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,812	△37,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,424	13,012
現金及び現金同等物の期首残高	23,588	46,800
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,788	△122
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減)	—	512
現金及び現金同等物の期末残高	46,800	60,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（会計方針の変更）

当期末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当期末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当期末において、退職給付に係る負債を11,614百万円計上し、退職給付に係る資産を17,791百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が3,936百万円減少し、少数株主持分が336百万円減少しております。

③連結損益計算書関係

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（内部線及び八王子線の事業形態変更に係る損失）

平成25年12月26日に三重県四日市市との間で、当社が運営している内部線及び八王子線の事業形態について、公有民営方式に変更し、同市が鉄道施設等を保有する第三種鉄道事業者、当社及び同市で設立する新会社が鉄道営業を行う第二種鉄道事業者となること、当社が同市に対して鉄道施設等無償で譲渡すること、並びに同線存続支援として当社が同市に対して平成25年度末までに一時金を支払うことで協議が調いました。これに伴い、鉄道施設等の簿価相当額571百万円を減損損失として計上するとともに、同市へ支払った一時金800百万円を、特別損失の「その他」に計上しております。

（減損損失）

上記のほか、ゴルフ場施設（三重県名張市）や賃貸用不動産（奈良県天理市）等について、減損損失を計上しております。

④セグメント情報

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル、旅館及びレジャー施設の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年6月24日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	218,748	139,543	377,716	499,154	11,197	1,246,360	—	1,246,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,828	19,767	4,321	1,320	3,183	32,421	△32,421	—
計	222,577	159,311	382,037	500,475	14,381	1,278,782	△32,421	1,246,360
セグメント利益	30,371	12,201	4,829	5,799	1,058	54,261	361	54,623
セグメント資産	928,653	516,977	178,688	282,785	24,995	1,932,100	27,028	1,959,128
その他の項目								
減価償却費	25,962	6,153	7,908	9,222	1,896	51,143	△112	51,031
のれん償却額	6	—	53	722	—	782	—	782
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,489	16,509	24,812	11,890	2,066	76,768	△53	76,714

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は111,650百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤ 1株当たり情報

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1株当たり純資産額	150円9銭
1株当たり当期純利益	13円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円6銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり当期純利益)

当期純利益	24,598百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	24,598百万円
普通株式の期中平均株式数	1,818,843千株

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)

当期純利益調整額	140百万円
（うち支払利息（税額相当額控除後）	140百万円）
普通株式増加数	75,949千株
（うち新株予約権付社債	75,949千株）

⑥ 重要な後発事象

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(当事業の会社分割)

平成26年5月13日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、純粋持株会社制に移行するため、当社の鉄道事業、生活関連事業（不動産事業、ホテル・旅館事業、流通事業等）を会社分割により、当社の子会社4社へ承継させることを決議し、同日各承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、詳細に関しましては、本日別途開示しております「純粋持株会社制移行に伴う会社分割に関するお知らせ」をご参照ください。

⑦ その他の注記

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、翌期の法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当期末において流動資産に計上された繰延税金資産（純額）が453百万円、固定資産に計上された繰延税金資産（純額）が349百万円それぞれ減少し、再評価に係る繰延税金負債が508百万円増加しており、また当期に計上された法人税等調整額の金額が798百万円増加しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396	15,679
未収運賃	4,231	5,104
未収金	4,904	10,253
未収収益	909	1,100
関係会社短期貸付金	10,292	9,075
販売土地及び建物	95,446	82,951
貯蔵品	2,511	2,599
前払金	15,321	7,152
前払費用	1,131	1,153
繰延税金資産	9,177	8,725
その他の流動資産	426	1,160
貸倒引当金	△3,149	△3,157
流動資産合計	148,601	141,799
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,430,405	1,433,624
減価償却累計額	△640,162	△651,210
有形固定資産(純額)	790,243	782,413
無形固定資産	3,853	3,584
鉄軌道事業固定資産合計	794,097	785,997
付帯事業固定資産		
有形固定資産	463,460	565,224
減価償却累計額	△151,974	△160,324
有形固定資産(純額)	311,486	404,899
無形固定資産	1,173	1,340
付帯事業固定資産合計	312,659	406,239
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,861	12,762
減価償却累計額	△5,949	△5,909
有形固定資産(純額)	6,911	6,853
無形固定資産	357	2,322
各事業関連固定資産合計	7,269	9,175
建設仮勘定		
鉄軌道事業	15,379	15,841
付帯事業	73,499	39
各事業関連	2,214	529
建設仮勘定合計	91,093	16,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,160	3,993
関係会社株式	191,229	190,452
長期貸付金	300	300
関係会社長期貸付金	7,661	7,190
長期前払費用	5,800	5,616
前払年金費用	23,373	29,372
敷金及び保証金	2,261	2,087
その他の投資等	1,678	2,003
貸倒引当金	△281	△333
投資評価引当金	△2,220	△210
投資その他の資産合計	233,963	240,472
固定資産合計	1,439,083	1,458,296
繰延資産		
社債発行費	2,440	2,000
繰延資産合計	2,440	2,000
資産合計	1,590,125	1,602,096
負債の部		
流動負債		
短期借入金	138,378	135,530
1年内返済予定の長期借入金	133,729	130,451
1年以内償還社債	78,840	111,440
未払金	27,907	43,132
未払費用	5,686	5,476
未払消費税等	1,438	-
未払法人税等	3,809	1,448
預り連絡運賃	1,317	1,755
預り金	2,400	3,083
前受運賃	4,475	7,608
前受金	4,302	1,783
賞与引当金	4,779	4,853
その他の流動負債	5,885	6,714
流動負債合計	412,949	453,277
固定負債		
社債	307,840	236,400
長期借入金	527,377	491,688
繰延税金負債	14,477	16,912
再評価に係る繰延税金負債	75,000	75,558
長期預り敷金保証金	17,581	21,011
その他の固定負債	13,832	12,876
固定負債合計	956,110	854,447
負債合計	1,369,059	1,307,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	126,476
資本剰余金		
資本準備金	25,279	59,014
その他資本剰余金	1,567	1,065
資本剰余金合計	26,846	60,080
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,693	25,141
利益剰余金合計	24,693	25,141
自己株式	△1,351	△856
株主資本合計	142,929	210,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	415
土地再評価差額金	77,807	83,114
評価・換算差額等合計	78,136	83,529
純資産合計	221,066	294,372
負債純資産合計	1,590,125	1,602,096

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	144,994	149,920
鉄道線路使用料収入	1,010	1,081
運輸雑収	7,596	6,929
鉄軌道事業営業収益合計	153,602	157,931
営業費		
運送営業費	90,753	93,590
一般管理費	7,085	7,640
諸税	5,391	5,392
減価償却費	22,429	23,110
鉄軌道事業営業費合計	125,659	129,734
鉄軌道事業営業利益	27,942	28,197
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	9,696	10,123
賃貸料その他	18,679	22,188
不動産事業収入合計	28,376	32,311
流通事業収入	38,159	40,671
ホテル事業収入	43,652	45,974
その他の事業収入	2,611	2,527
付帯事業営業収益合計	112,800	121,485
営業費		
売上原価	70,503	73,604
販売費及び一般管理費	23,269	26,381
諸税	3,639	3,497
減価償却費	8,469	9,489
付帯事業営業費合計	105,882	112,972
付帯事業営業利益	6,918	8,513
全事業営業利益	34,861	36,710
営業外収益		
受取利息	323	272
有価証券利息	2	2
受取配当金	1,747	2,426
物品売却益	108	105
土地物件貸付料	118	101
雑収入	655	822
営業外収益合計	2,955	3,730
営業外費用		
支払利息	11,199	10,294
社債利息	4,204	3,510
社債発行費償却	721	725
貸倒引当金繰入額	26	116
雑支出	394	1,011
営業外費用合計	16,546	15,658
経常利益	21,270	24,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
特別利益		
工事負担金等受入額	7,307	12,384
固定資産売却益	65	149
有価証券売却益	145	332
その他	-	407
特別利益合計	7,518	13,274
特別損失		
工事負担金等圧縮額	7,305	12,383
固定資産売却損	96	67
固定資産除却損	409	1,519
減損損失	1,053	774
有価証券評価損	10	709
貸倒引当金繰入額	995	-
その他	319	1,194
特別損失合計	10,190	16,647
税引前当期純利益	18,598	21,409
法人税、住民税及び事業税	5,530	3,720
法人税等調整額	1,118	2,889
法人税等合計	6,648	6,609
当期純利益	11,949	14,800

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	92,741	25,279	1,567	26,847	24,113	△1,302	142,399
当期変動額							
剰余金の配当					△8,536		△8,536
当期純利益					11,949		11,949
自己株式の取得						△56	△56
自己株式の処分			△0	△0		6	6
土地再評価差額金の取崩					△2,832		△2,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			△0	△0	580	△49	530
当期末残高	92,741	25,279	1,567	26,846	24,693	△1,351	142,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	137	74,930	75,067	217,467
当期変動額				
剰余金の配当				△8,536
当期純利益				11,949
自己株式の取得				△56
自己株式の処分				6
土地再評価差額金の取崩				△2,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	2,877	3,068	3,068
当期変動額合計	191	2,877	3,068	3,598
当期末残高	328	77,807	78,136	221,066

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	92,741	25,279	1,567	26,846	24,693	△1,351	142,929
当期変動額							
新株の発行	33,735	33,735		33,735			67,470
株式交換による増加			△501	△501		900	398
剰余金の配当					△8,536		△8,536
当期純利益					14,800		14,800
自己株式の取得						△408	△408
自己株式の処分			△0	△0		4	4
土地再評価差額金の取崩					△5,816		△5,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	33,735	33,735	△501	33,233	447	495	67,912
当期末残高	126,476	59,014	1,065	60,080	25,141	△856	210,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	328	77,807	78,136	221,066
当期変動額				
新株の発行				67,470
株式交換による増加				398
剰余金の配当				△8,536
当期純利益				14,800
自己株式の取得				△408
自己株式の処分				4
土地再評価差額金の取崩				△5,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	5,307	5,393	5,393
当期変動額合計	86	5,307	5,393	73,306
当期末残高	415	83,114	83,529	294,372

平成25年度 決算補足資料

1. 連結決算補足資料

(1) 事業セグメント別収支比較表等

(単位：百万円)

	当期実績 (平成25年度)			次期予想 (平成26年度)			
	通期 (26/3)	前年比		第2四半期 (26/9)	通期 (27/3)	通期の前年比	
売上高	1,246,360	314,204	33.7%	618,000	1,290,000	43,639	3.5%
運輸	222,577	8,690	4.1%	107,000	217,000	△5,577	△2.5%
不動産	159,311	23,007	16.9%	66,000	162,000	2,688	1.7%
流通	382,037	2,584	0.7%	209,000	422,000	39,962	10.5%
ホテル・レジャー	500,475	290,645	138.5%	245,500	514,000	13,524	2.7%
その他	14,381	834	6.2%	7,000	14,000	△381	△2.6%
調整	△32,421	△11,557		△16,500	△39,000	△6,578	
営業利益 (売上高営業利益率)	54,623 (4.4%)	7,170 (△0.7%)	15.1%	24,000 (3.9%)	60,000 (4.7%)	5,376 (0.3%)	9.8%
運輸	30,371 (13.6%)	703 (△0.3%)	2.4%	12,200 (11.4%)	25,100 (11.6%)	△5,271 (△2.0%)	△17.4%
不動産	12,201 (7.7%)	4,030 (1.7%)	49.3%	5,500 (8.3%)	15,000 (9.3%)	2,798 (1.6%)	22.9%
流通	4,829 (1.3%)	248 (0.1%)	5.4%	3,700 (1.8%)	9,700 (2.3%)	4,870 (1.0%)	100.8%
ホテル・レジャー	5,799 (1.2%)	1,852 (△0.7%)	46.9%	1,700 (0.7%)	8,200 (1.6%)	2,400 (0.4%)	41.4%
その他	1,058 (7.4%)	277 (1.6%)	35.6%	600 (8.6%)	1,300 (9.3%)	241 (1.9%)	22.8%
調整	361	57		300	700	338	
経常利益	46,824	11,761	33.5%	18,500	48,000	1,175	2.5%
当期純利益	24,598	4,596	23.0%	10,000	23,000	△1,598	△6.5%

(注) 連結子会社数 58社 0社 (前期末比)
持分法適用会社数 6社 1社 (前期末比)

	当期実績 (平成25年度)		次期予想 (平成26年度)	
	通期 (26/3)	前年比	通期 (27/3)	前年比
設備投資	76,714	16,453	48,000	△28,714
運輸	21,489	△2,461	28,000	6,510
不動産	16,509	△8,101	4,000	△12,509
流通	24,812	17,931	6,000	△18,812
ホテル・レジャー	11,890	8,660	8,000	△3,890
その他	2,066	396	2,000	△66
調整	△53	28	0	53
減価償却費	51,031	3,754	54,000	2,968
持分法投資利益	6,352	1,470	5,300	△1,052
金融収支	△13,780	2,788	△14,500	△719
受取利息・配当金	1,616	937	800	△816
支払利息・社債利息	15,397	△1,851	15,300	△97
借入金・社債残高	1,187,140	△89,632	1,170,000	△17,140
借入金	839,300	△50,792		
社債	347,840	△38,840		

(2) 比較連結損益計算書

科 目	前 期 〔H24. 4. 1から H25. 3. 31まで〕	当 期 〔H25. 4. 1から H26. 3. 31まで〕	差引増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	932,156	1,246,360	314,204	33.7
営 業 費	884,704	1,191,737	307,033	34.7
運輸業等営業費及び売上原価	791,692	1,050,674	258,981	32.7
販売費及び一般管理費	93,011	141,063	48,052	51.7
営 業 利 益	47,452	54,623	7,170	15.1
営 業 外 収 益	8,885	12,108	3,223	36.3
受取利息及び配当金	679	1,616	937	137.9
持分法による投資利益	4,881	6,352	1,470	30.1
そ の 他	3,324	4,139	815	24.5
営 業 外 費 用	21,274	19,907	△ 1,367	△ 6.4
支払利息及び社債利息	17,248	15,397	△ 1,851	△ 10.7
そ の 他	4,026	4,510	484	12.0
経 常 利 益	35,063	46,824	11,761	33.5
特 別 利 益	11,682	16,277	4,595	39.3
工事負担金等受入額	7,307	12,384	5,076	69.5
持分変動利益	2,277	0	△ 2,276	△ 100.0
段階取得に係る差益	1,018	—	△ 1,018	△ 100.0
そ の 他	1,078	3,892	2,813	260.8
特 別 損 失	16,340	24,005	7,665	46.9
工事負担金等圧縮額	7,305	12,383	5,077	69.5
固定資産除却費	714	1,990	1,275	178.6
減 損 損 失	5,254	5,972	718	13.7
有価証券評価損	18	122	103	548.9
建物等除却損失引当金繰入額	95	—	△ 95	△ 100.0
事業整理損	1,024	—	△ 1,024	△ 100.0
そ の 他	1,927	3,536	1,608	83.4
税金等調整前当期純利益	30,405	39,096	8,691	28.6
法 人 税 等	9,385	12,953	3,568	38.0
少数株主損益調整前当期純利益	21,020	26,143	5,123	24.4
少数株主利益又は少数株主損失	1,018	1,544	526	51.7
当 期 純 利 益	20,001	24,598	4,596	23.0

(3) 比較連結貸借対照表

科 目	当期末 H26. 3. 31現在	前期末比	科 目	当期末 H26. 3. 31現在	前期末比
	百万円	百万円		百万円	百万円
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	357,108	7,950	流 動 負 債	698,394	46,782
現金及び預金	60,680	13,196	支払手形及び買掛金	48,944	3,026
受取手形及び売掛金	46,568	1,327	短期借入金	279,064	△ 18,246
有 価 証 券	1,984	1,976	1年以内償還社債	111,440	32,600
たな卸資産	170,254	△ 13,268	未 払 金	71,011	21,440
繰延税金資産	15,726	1,552	未払法人税等	5,364	△ 59
そ の 他	65,038	5,303	繰延税金負債	156	△ 35
貸倒引当金	△ 3,143	△ 2,137	賞与引当金	8,722	711
固 定 資 産	1,600,018	25,802	商品券等引換損失引当金	4,768	421
有形固定資産	1,409,468	20,524	建物等除却損失引当金	—	△ 1,275
建物及び構築物	667,057	86,438	そ の 他	168,921	8,199
機械装置及び運搬具	34,718	△ 215	固 定 負 債	956,179	△ 101,537
土 地	657,623	1,256	社 債	236,400	△ 71,440
建設仮勘定	16,660	△ 70,799	長期借入金	560,235	△ 32,546
そ の 他	33,408	3,844	繰延税金負債	3,385	851
無形固定資産	18,452	284	再評価に係る繰延税金負債	80,527	558
投資その他の資産	172,097	4,992	旅行券等引換引当金	1,138	123
投資有価証券	99,779	13,520	退職給付引当金	—	△ 12,724
長期貸付金	7,054	193	退職給付に係る負債	11,614	11,614
退職給付に係る資産	17,791	17,791	そ の 他	62,877	2,024
繰延税金資産	10,994	△ 3,751	負 債 合 計	1,654,573	△ 54,755
そ の 他	40,535	△ 22,903	(純 資 産 の 部)		
貸倒引当金	△ 3,723	△ 510	株 主 資 本	192,705	78,117
投資評価引当金	△ 334	652	資 本 金	126,476	33,735
繰 延 資 産	2,000	△ 439	資 本 剰 余 金	61,049	33,735
			利 益 剰 余 金	6,572	10,241
			自 己 株 式	△ 1,393	404
			その他の包括利益累計額	92,556	8,787
			その他有価証券評価差額金	5,171	2,421
			繰延ヘッジ損益	378	△ 263
			土地再評価差額金	90,609	5,325
			為替換算調整勘定	333	5,240
			退職給付に係る調整額	△ 3,936	△ 3,936
			少数株主持分	19,293	1,163
			純 資 産 合 計	304,555	88,068
資 産 合 計	1,959,128	33,313	負 債 純 資 産 合 計	1,959,128	33,313

2. 個別決算補足資料

(単位：百万円)

	当期実績 (平成25年度)			次期予想 (平成26年度)			
	通期(26/3)	前年比		第2四半期(26/9)	通期(27/3)	通期の前年比	
営業収益	279,417	13,014	4.9%	145,000	297,000	17,582	6.3%
鉄軌道事業	157,931	4,329	2.8%	76,500	153,500	△4,431	△2.8%
付帯事業	121,485	8,684	7.7%	68,500	143,500	22,014	18.1%
営業利益 (売上高営業利益率)	36,710 (13.1%)	1,849 (0.0%)	5.3%	18,500 (12.8%)	37,000 (12.5%)	289 (△0.6%)	0.8%
鉄軌道事業	28,197 (17.9%)	254 (△0.3%)	0.9%	12,000 (15.7%)	23,500 (15.3%)	△4,697 (△2.6%)	△16.7%
付帯事業	8,513 (7.0%)	1,595 (0.9%)	23.1%	6,500 (9.5%)	13,500 (9.4%)	4,986 (2.4%)	58.6%
営業外収益	3,730	775	26.2%				
営業外費用	15,658	△887	△5.4%				
経常利益	24,782	3,512	16.5%	12,500	25,000	217	0.9%
特別利益	13,274	5,755	76.6%				
特別損失	16,647	6,456	63.4%				
税引前当期純利益	21,409	2,810	15.1%				
法人税等	6,609	△39	△0.6%				
当期純利益	14,800	2,850	23.9%	6,500	13,000	△1,800	△12.2%

運 輸 成 績							
旅客人員(千人)	574,939	9,759	1.7%	283,179	561,958	△12,981	△2.3%
定期外(千人)	232,653	5,867	2.6%	114,995	233,172	519	0.2%
定期(千人)	342,286	3,892	1.2%	168,184	328,786	△13,500	△3.9%
旅客収入	149,876	4,929	3.4%	72,550	145,603	△4,272	△2.9%
定期外	101,843	4,403	4.5%	49,317	99,611	△2,232	△2.2%
定期	48,032	526	1.1%	23,233	45,991	△2,040	△4.2%

	当期実績 (平成25年度)		次期予想 (平成26年度)	
	通期(26/3)	前年比	通期(27/3)	前年比
設備投資	42,687	△3,098	31,000	△11,687
鉄軌道事業	17,515	△1,980	23,000	5,485
付帯事業等	25,171	△1,119	8,000	△17,171
減価償却費	32,599	1,701	35,000	2,400
金融収支	△11,104	2,226	△11,500	△395
受取利息・配当金	2,701	628	2,000	△701
支払利息・社債利息	13,805	△1,598	13,500	△305
借入金・社債残高	1,105,510	△80,655	1,090,000	△15,510
借入金	757,670	△41,815		
社債	347,840	△38,840		